

事業を通じた社会課題の解決

主な取り組み

建て貸し方式による障がい者グループホーム事業を推進

わが国の障がい者政策は、1981年の国連国際障害者年を機に、障がい者が地域住民と共に生活する方向へと転換されました。このためケアを必要とする方々の暮らしの場となるグループホームが求められています。しかし、運営主体となる法人は、公的資金や財団等からの助成金が少なく、また借入れも困難なことから、グループホームを自主建築している事例は、ほとんどありません。

また、障がい者と、その親の高齢化が進む中で、障がい者が自立して日常生活を送る場としてグループホームを整備することが急務です。

こうした背景のもと、当社は土地の有効活用を考えているオーナーにグループホームを建ててもらい、運営する法人が一括して借り上げる「建て貸し方式(オーナー&カンパニー)」を提案しています。この事業スキームにより、土地や自己資金が無くても、グループホームを運営することが可能になります。

当社は1981年、日本初の「障がい者モデルハウス」を建築。1989年には、年齢や身体機能の個人差にまで配慮する「生涯住宅」思想を定義し、以来、誰にとっても「いつもいまが快適」な住環境を追求してきました。

当社が建築した「障がい者グループホーム(Challenged Welfare House)」は、2010年から2016年までの累計で122棟に上ります。今後も障がい者が地域で共に生きるノーマライゼーションの理念を実現するために、暮らしやすい住まいを提供し続けていきます。



グループホーム実例(大阪市)

待機児童問題解消に向けた「サテライト保育所」を建設

近年、待機児童問題が深刻化しています。これに対応するため、2015年にサテライト保育所として、東京都江東区に「江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール」の本園「テニスの森キャンパス」を建設しました。乳幼児は分園で、2~5歳児は分園からバスで約10分の本園「テニスの森キャンパス」で保育されます。

東京湾につながる運河に面した園庭を持ち、子どもたち

を伸び伸びと育てることができる本園がある有明地区は、2020年オリンピック・パラリンピック東京ベイゾーンの中心エリアとなります。世界に誇る保育所にするべく、当社ならではの環境・エネルギー技術や安全・安心・快適に暮らすための設計力を生かし、日常は園児たちがエコな生活を送り、災害時には船舶からの給電なども可能な防災拠点として被災者の生活をも支える仕組みを備えたスマートな保育所としました。船舶からの給電が可能な保育所は全国初となります。

また、デザインビルドのメリットと工場生産システムを生かし、設計期間3カ月、施工期間5カ月という短期間で高品質な建物を建設しました。

今後、同様の待機児童問題を抱える自治体の求めに際しては、培ったスマートな保育所を運営するノウハウを提供し、各地の課題解決に寄与していきます。



江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール

増加するインバウンド需要に対応する、さまざまな施設を建設

政府は2020年に訪日外国人数4000万人という目標を掲げました。一方で、観光客を受け入れる客室は、2020年に約4.4万室不足するという試算もあります。そこで、当社はシンガポールのフレイザーズ社と東京・赤坂で高級サービスアパートメント事業を開発・展開することで合意しました。急増するインバウンド需要や東京オリンピックに向けて増加するであろう上質なホテルニーズに対応するものであり、ビジネスや観光目的での長期滞在を想定した、高級サービスアパートメントを提案します。

また、深刻な客室不足の解消に寄与するとともに、モノからコトへの消費ニーズの転換に対応するものとして注目されている「宿坊」。当社は、宿坊・社寺の創生、管理運営から観光活用に至るまでのコンサルティングを行う株式会社和空プロジェクトと協働し、宿坊創生事業に取り組みます。宿坊での社寺体験を通して、国内はもとより外国人観光客に日本文化の魅力を発信するとともに、地域の活性化に貢献していきます。